

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査
(平成30年度福島県実施事業)

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

■ 協働事業等の形態

記号	形 態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者（事業主体）となり、共同（連名）で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者（事業主体）となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聴く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの（表彰も含む）。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等をもに行うもの。（共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど）
I	その他	前各項目以外のもの。（例：ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等）

■ 協働事業等を実施した機関

記号	区 分
A	本庁課（室）
B	出先機関
C	県外郭団体（県出資の財団法人等）
D	本庁課（室）及び出先機関
E	本庁課（室）及び県外郭団体等
F	本庁課（室）、出先機関及び県外郭団体等

■ 協働事業等を実施した理由(3つまで回答)

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等（住民）の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業（政策）目的を達成するためにNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減（予算削減）が期待できたため
12	その他（具体的に記載）

■ 協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)

番号	成 果（結果）
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	NPO等（住民）の参画により、地域の活性化に結びついた
4	NPO等を支援するという事業（政策）目的が達成できた
5	NPO等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	NPO等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他（具体的に記載）

■平成30年度福島県協働事業等の実施事業
事業数 97件

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4	5	3	4	5		
1	北方領土対策事業	以下の事業を実施する北方領土返還要求運動福島県民会議の事務局を運営(他団体事務)するとともに、運営費の一部を負担する。・北方領土返還要求運動に関する各種情報・資料の収集及び交換 ・北方領土返還を促進するための啓発活動 ・県民大会、講演会、研修会、地方集会等の開催 ・その他目的達成に必要な事業	200	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3	4	5	3	4	5	総務部	県民広聴室
2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等をNPO等への委託により実施する。	25,545	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2		総務部	私学・法人課
3	U・Iターン者と共に つくるりょうぜん 未来プロジェクト	移住希望者に仕事・文化・くらしを伝える「里山くらし塾」及び「地域創造フォーラム」の開催並びに住民と移住者のコミュニティグループ「ゆいの会」の設立・運営を通して、地域活性化のための学びの場、交流の場を創造する事業。	326	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	3	5	総務部	県北地方振興局
4	ふくしま県北定住 促進事業	過疎・中山間地域への定住・二地域居住を推進するため、移住者及び定住・二地域居住希望者への相談対応や地域の空き家・古民家等の情報収集を行うほか、首都圏等で開催するフェアに参加し県北地域の情報を発信する事業。	1,663	E(事業委託)	B(出先機関)	1	4		1	3	6	総務部	県北地方振興局
5	地域と共に支え 合う子育て支援 事業	発達がゆるやかで学校等の集団生活が苦手と感じたり、生活のしづかさやコミュニケーションが上手くないことが多いと感じる子どもたちに対する療育や社会性を身につける場を提供し、家族からの相談に対応する事業。	926	E(事業委託)	B(出先機関)	1	4		1	3	6	総務部	県北地方振興局
6	地域の魅力創出 事業	原子力発電事故の影響により、管内の観光客入込数は、依然として震災以前の状況には回復しておらず、風評払拭が喫緊の課題となっているため、地域資源の掘り起こしや観光をはじめとした地域情報を収集・集約し、その情報をつなぎ新たな魅力や取組を創出、発信することで交流人口の拡大を図る。	13,988	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	7	総務部	県中地方振興局
7	ふくしまの「人と 地域」の魅力発信 事業	県南地方の魅力の再発見、交流人口拡大及び若年層の移住・定住促進を目的に、路線バス専用道路「白棚線」等の地域の宝(地域資源)を活用して、県内外の写真家及び地元の中高校生による対外的なPRを実施するとともに、事業参加者と地域住民の交流の場を設けることにより、地域の活性化を図る。	1,017	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
8	会津観光再興 キャンペーン事業	会津地域の魅力を効果的にPRし、より広域的に周遊していたために地域との連携を図りながら、戦略的な情報発信及び広域観光の推進を図る。	16,954	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		総務部	会津地方振興局
9	会津の田舎を守り 隊事業	会津地域では過疎化・高齢化により、冬期の除雪、地域行事やコミュニティ活動等において担い手不足が進行している。これらの地域課題を解消するため、ボランティアの登録やボランティア活動の案内等を行う。	11	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3		総務部	会津地方振興局

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
10	「3.11ふくしま追悼復興祈念行事in会津」運営業務	震災の犠牲者への哀悼の意を表すると共に、会津地方から復興への想いを伝える場を創出するため、キャンドルナイトを実施する。	1,700	E(事業委託)	B(出先機関)	3	6		1	3	6	総務部	会津地方振興局
11	「只見健康経営大学」創立事業	大学を模した形で健康セミナー等の一般授業やクラブ活動等の課外活動、運動会や健康アカデミー等を継続的に実施する、「只見健康経営大学」を創立し、健康向上を図る。	5,000	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	南会津地方振興局
12	森の恵み「アロマ」による地域活性化事業	南会津町針生地区の森林内に自生している植物を利用したアロマ原料の収集と生産を行う。また、耕作放棄地や遊休地を活用し、原料の栽培を行う。	1,138	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	南会津地方振興局
13	いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業	地元住民、被災者等及び被災者等支援団体等の多様な主体の情報共有、相互交流による相互理解の促進や連携強化のため、いわき地域等で活動する方々による運営委員会、大交流イベント及び大交流フォーラム(成果報告会)を実施した。	19,509	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	6	総務部	いわき地方振興局
14	第8回3.11希望の灯り～キャンドルナイト～	「3.11希望の灯りプロジェクト」実行委員会との共同主催で、来場者が、東日本大震災で犠牲となった方々に対し哀悼の意を表し、復興への思いを新たにす趣旨のイベントを開催した。	1,387	A(共催)	B(出先機関)	3	4	8	3	5	6	総務部	いわき地方振興局
15	地域コミュニティ強化事業	地域コミュニティの強化と共助の仕組みづくりに向けて、モデル地区を対象に、住民自らが取り組む「地区防災マップ」の作成を支援した。(特非)福島県防災士会の協力により、ワークショップを4地区で計11回実施してマップを完成させ、各地区で報告会を開催して住民に計2,250部を配布した。	641	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	3	4	1	3	5	危機管理部	災害対策課
16	平成30年度福島県総合防災訓練	災害対策基本法第48条に基づき、県と市の共催により、県警察本部や消防本部等の防災関係機関相互の連携強化や県民の防災意識の高揚を目的として実施。平成30年度は田村市と共催し、各消防本部、県警、陸上自衛隊をはじめ、医療機関や地元消防団など116機関・団体、地元住民等の約2,400人が参加した。	1,300	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	3	12	1	3	11	危機管理部	災害対策課
17	自主防災組織活動促進事業	自主防災組織への講師派遣を行い、地域住民の防災力の向上と自主防災組織の活動の活性化を図る。	572	E(事業委託)	A(本庁課・室)	2	4		2	4		危機管理部	災害対策課
18	自主防災組織リーダー研修事業	自主防災組織の中心で活動している方を対象として、地域が平時に取り組むべき事や災害時に取るべき行動等を学ぶ研修会を実施する。	131	A(共催)	A(本庁課・室)	2	4		2	4		危機管理部	災害対策課
19	ふくしま防災フェア	防災訓練や防災研修に参加する機会の少ない親子連れを中心とする一般県民を対象とし、体験・学習・参加型で「防災」について触れ、学ぶための機会として「ふくしま防災フェア2018」を開催した。(参加NPO 2団体)	3,014	H(事業協力)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	3	8	1	3	6	危機管理部	災害対策課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						5	8		4	6			
20	「水との共生」出前講座	団体等の要望に応じて各種講習会や勉強会などに講師を派遣し、水環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援する。	117	I(その他)	A(本庁課・室)	5	8		4	6		企画調整部	土地・水調整課
						【その他】			【その他】				
21	阿武隈地域復興支援員設置事業	地域の実情に応じた住民主体の地域コミュニティ再構築の活動推進を支援するため、復興に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援員」を設置する。	14,533	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	3	企画調整部	地域振興課
						【その他】			【その他】				
22	生活拠点コミュニティ形成支援事業	NPO等民間団体に委託し、復興公営住宅入居者同士や周辺住民との交流等を担うコミュニティ交流員を復興公営住宅に配置し、コミュニティの維持・形成の支援を図る。	342,478	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2		企画調整部	生活拠点課
						【その他】			【その他】				
23	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県外避難者支援団体への補助)	県外に避難している県民が避難先で安心して暮らし、最終的には帰還や生活再建につながるよう、避難者支援団体等による支援活動の経費を補助。 [主な補助内容] ○避難者交流会の開催 ○避難者戸別訪問の実施 ○福島県の現状を知るための福島県内での交流会等の開催	255,744	F(補助)	A(本庁課・室)	2	4	5	2	4	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
24	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(復興支援員の配置)	県外駐在員とともに避難者に対する戸別訪問や相談対応等を行う復興支援員を設置し、避難者の個別具体的な課題に対応する。 [主な活動内容] ○避難者に対する戸別訪問の実施による傾聴 ○避難者が抱える課題傾向の把握及び解決のための役割整理 ○適切な相談窓口等への案内 ○他の避難者支援を行う枠組との連絡調整 ○避難者支援情報の収集及び提供	54,111	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
25	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(全国的な避難者支援ネットワークを活用した支援)	全国的な避難者支援ネットワーク組織を利用して、全国各地で避難者支援を行う民間団体等と連携し、避難者が抱える課題の解決や、帰還・生活再建につなげる。 [主な取組] ○避難者支援ネットワーク組織を活用した避難者支援 ○避難者と支援団体とをつなぐ取組の実施 ○復興支援員等への研修の実施	32,134	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	6	8	1	5	6	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
26	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難者相談・交流会開催等の支援)	県外避難者が避難先で今後の帰還や生活再建を相談できる場の提供や、本県が支援策に関する情報等を全国各地の避難者に届けるための相談会・交流会・説明会開催について、必要な支援を行う。 [主な取組] ○県外避難者が避難先で直接相談できる「生活再建支援拠点」の設置(全国26カ所) ○全国各地で県外避難者へ当県の支援策の情報等を提供する相談会・交流会等の開催 ○ふくしまの今とつながる相談室「toiro」開設 ○福島県の現状などを伝える人材派遣(「toiro」業務の一環) ○帰還希望者等が古里に馴染めるような支援や県内の支援の取組を調査し、それらを取りまとめた情報提供する。	196,469	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	6	1	2	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果（結果）			部局名	課名
						2	4	5	2	4	5		
27	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県内避難者・帰還者を支援する団体へ補助)	原発事故により避難した県民や避難指示解除等により帰還した県民に対し、新たなコミュニティ形成の取組や、仮設住宅に閉じこもりがちな高齢者等が人と人とのつながりや生きがいを育むための取組を行う県内NPO等支援団体に補助する。 [主な補助内容] ○仮設住宅での交流会・相談会の開催 ○避難者や帰還者である母親たちの交流を図る取組 ○避難者と子どもや大学生との交流	163,935	F(補助)	A(本庁課・室)	2	4	5	2	4	5	企画調整部	避難者支援課
28	NPO運営力強化支援事業	「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、会計・財務に関する有資格者を配置することで窓口や派遣によるNPO法人の会計・財務の指導・助言や事業報告書の精査など県内NPO法人の活動を支援する。	15,028	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	8	1	2	5	企画調整部	文化振興課
29	NPO、企業、学生等との連携・協力事業	東日本大震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向け、行政、地域住民、企業、NPO法人をはじめとする地域活動団体等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置し、協働推進を図る。	6,474	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	6	8	5	6	7	企画調整部	文化振興課
30	NPO法人制度促進事業	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握することを通して、NPO法人制度の理解・普及を図る。	313	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	6	8	9	1	6	7	企画調整部	文化振興課
31	チャレンジインターンシップ事業	県内外の高校生・大学生が、県内NPO法人において、1週間程度のインターンシップ活動を行い、地域の課題解決に取り組むことを支援する。	16,438	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	4		1	5	6	企画調整部	文化振興課
32	アートによる新ふるさと交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに元気な浜通りの復活と絆、誇り、生きがいを取り戻すための取り組み、また福島未来を担う子どもたちの創造性や感性を豊かにするための取り組みとして、アートを活用した事業展開を行う。	14,667	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	3	8	1	3	5	企画調整部	文化振興課
33	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	震災により被災した民俗芸能等に発表の機会を提供、地元等での披露を支援することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある民俗芸能の継承・発展を図る。	15,836	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	8	1	6		企画調整部	文化振興課
34	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災による原子力災害に係る本県の風評被害対策の取組や震災を契機とした本県の復興支援の取組又は本県の復興・被災者支援を行うNPO法人等の取組をサポートする中間支援活動を行うNPO法人等による取組に対し、補助金を交付する。	107,868	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	5	1	2	4	企画調整部	文化振興課
35	公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対し助成を行う。	0	I(その他)	A(本庁課・室)	1	4	5	1	4		企画調整部	文化振興課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	3	5	2	3	5		
36	チャレンジふくしま県民運動推進事業	「健康」をテーマとした県民運動を推進していくことにより、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、心身ともに「健康」になる取り組みを実践していく環境を整え、心身の健康の維持・増進を図るとともに、行政や企業、その他の団体等も一体となって取り組んでいくことで、地域の盛り上がりや交流の拡大を図る。	49,309	H(事業協力)	A(本庁課・室)	2	3	5	2	3	5	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
37	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4	2	3		企画調整部	生涯学習課
						【その他】			【その他】				
38	スキーリゾートふくしま創造会議	2009年フリースタイル世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウインタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加による磐梯、猪苗代地域の活性化を図る。	0	H(事業協力)	G(本庁課・室、出先機関及び県外郭団体等)	3	10		1	3	5	企画調整部	スポーツ課
						【その他】			【その他】				
39	福島県障がい者総合体育大会開催事業	障がい者がスポーツを通じて、心身の健康維持・増進を図るとともに、積極的な社会参加意識と社会自立を促進し、併せて、県民の障がい者に対する理解を深めることを目的とする。	3,494	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	11	1	3	8	企画調整部	スポーツ課
						【その他】			【その他】				
40	福島スポーツボランティア育成事業	ボランティアを通じて、東京オリンピックに参加することが、復興へ向かう県民にとって大きな活力となることから、県内ボランティアの資質向上を図り、オリンピック等のボランティアで活躍する人材の育成を図る。	2,945	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	10		1	3	6	企画調整部	スポーツ課
						【その他】			【その他】				
41	日米対抗ソフトボール2018	2020東京オリンピックで活躍が期待される日本代表と米国代表が、県営あづま球場で対戦する。県民の東京五輪へ向けての機運醸成を図るとともに、ボランティアで活躍する人材の育成を図る。	3,000	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	4	11	1	5	8	企画調整部	オリンピック・パラリンピック推進室
						【その他】			【その他】				
42	ふくしま環境教育フォーラム2018事業	環境保全活動を行うNPO等によって構成される「ふくしま環境活動支援ネットワーク」と高校生の協働を目的として、環境教育普及・啓発のためのイベントを開催した。	4,555	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	3		1	3		生活環境部	生活環境総務課
						【その他】			【その他】				
43	県民企画応援事業	男女共同参画の推進を目的としてNPO等が自主的に実施する事業を公募し、企画・広報等の協力を行う。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	2	5	1	2	5	生活環境部	男女共生課
						【その他】			【その他】				
44	未来館ボランティアセミナー	男女共同参画の視点を持ちボランティア活動を行うことができる人材を育成するとともに、男女共生センターが各種事業を展開する上で、それらの運営を支えるボランティアを養成するためのセミナーを実施する。	73	I(その他)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	10	12		2			生活環境部	男女共生課
						【その他】ボランティアの育成を目的とする。			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	6	8	1	5	6		
45	ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践する人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	173	B(実行委員会・協議会)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	6	8	1	5	6	生活環境部	国際課
						【その他】			【その他】				
46	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国を中心とした世界の国々の様々な文化や価値観を小中学生に紹介する。	0	A(共催)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	2	8	1	2	6	生活環境部	国際課
						【その他】			【その他】				
47	環境活動スタート事業	中学生、高校生を対象に、地球温暖化によって起きる環境変化等に関する講演を行う専門家等を派遣するとともに、日常において「気づいた」環境問題について写真等を募集することで若い世代の環境意識の醸成を図る。	1,437	E(事業委託)	A(本庁課・室)	12			1	8		生活環境部	環境共生課
						【その他】 一般競争入札による			【その他】				
48	復興ふくしまエコ大作戦！みんなのエコチャレンジ事業	家庭における節水・節電等環境活動の取組(エコチャレンジ)を普及啓発することにより環境負荷の低減と復興の促進を図る。	2,888	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
49	地球にやさしい「ふくしま」県民会議事業	県民、事業者、行政が共通認識を持ち、地球温暖化対策の実践について協議し、具体的行動に結びつけるために地球にやさしい「ふくしま」県民会議を運営するとともに、各種事業を共同して実施する。	1,144	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
50	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業	学校や事業所を始め、家庭や地域での省エネルギー活動を中心とした環境保全活動の促進による地球温暖化対策の活性化を図る。	6,378	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
51	植生復元事業	登山者による踏み付けなどにより発生した植生の荒廃地について、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施した。	0	H(事業協力)	A(本庁課・室)	4	5	7	11			生活環境部	自然保護課
						【その他】			【その他】 H30年度は、吾妻山自然倶楽部などの協力のもと、磐梯朝日国立公園内姥ヶ原、東吾妻山登山道、酸ヶ平付近のH29年度等過去に行った植生復元箇所の視察を行った。過去に行った植生復元地の状況調査や経年劣化箇所等の確認・修繕(釘の打ち直し等)を行い、自然環境保全活動に取り組んでいる。				
52	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	1,007	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3			3			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
53	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議やワークショップを開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。		C(情報交換・意見聴取)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	8	3	5	6	生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4		3				
54	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	10,491	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4		3			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
55	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。		F(補助)	A(本庁課・室)	4	5		4			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
56	サイエンスコミュニケーター育成事業	県内の高校生や大学生等を対象として、放射線、自然環境、再生可能エネルギー等に関する講義や体験研修等を実施することにより、それらについて正しく理解し説明することができる人材を育成する(年2回)。	250	I(その他)	B(出先機関)	3	12		3	11		生活環境部	環境創造センター
						【その他】 コミュニティ福島ボランティアスタッフの確保も目的とした			【その他】 コミュニティ福島ボランティアスタッフの確保につながった				
57	コミュニティ福島ボランティアスタッフ募集関係	コミュニティ福島ボランティアスタッフを募集するとともに、コミュニティ福島において開催する各種イベントでのワークショップ等の活動に対して支援をいただく。	10	H(事業協力)	B(出先機関)	3	8		3	6		生活環境部	環境創造センター
						【その他】			【その他】				
58	第2回環境創造シンポジウム	震災からこれまでの状況について振り返り、福島県内で環境回復・環境創造のために活動する様々な団体の取組を紹介するとともに、外部有識者等とのパネルディスカッションを行うことで、県の復興の状況を広く周知し、県民とともにこれからの県の未来について考えることを目的とする。	5,937	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	1	8	10	1	6		生活環境部	環境創造センター
						【その他】			【その他】				
59	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	廃棄物の不法投棄防止の意識の醸成、地域住民・住民団体等による日常的な不法投棄監視体制づくりに関する事業費の全部または一部を補助する。	1,951	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4	5	3	4	11	生活環境部	産業廃棄物課
						【その他】			2				
60	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者が提供する福祉サービスの質の向上を図るため、県はNPO法人等を第三者評価機関として認証し、公正・中立な機関として専門的かつ客観的な立場から評価を行い、第三者評価の受審を促進する。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	12			11			保健福祉部	福祉監査課
						【その他】 NPO法人が福祉サービス第三者評価機関であるため。			【その他】 障害者支援施設や保育所等において、6件の第三者評価を行った。				
61	高齢者等サポート拠点設置運営事業	東日本大震災で福島市に避難している高齢者、障がい者、子どもの支援をするため、高齢者等サポート拠点を設置し、総合相談や地域交流サロン等のサービスを行う。	25,237	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3	保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				
62	認知症キャラバン・メイト養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	265	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4		1	4		保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				
63	生活支援コーディネーター養成研修	地域包括ケアシステム構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	667	I(その他)	A(本庁課・室)	1	4	8	1	6	7	保健福祉部	健康づくり推進室
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
64	動物愛護ボランティア育成事業	動物愛護センター、同会津支所及び同相双支所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、その活動を支援し、人と動物の共生を促進するために、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、動物愛護関係事業を実施する。	80	I(その他)	B(出先機関)	10	12		11			保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】ボランティアの育成が目的			【その他】新たなボランティア登録者を確保できた。また、動物愛護関係事業の実施にあたり、ボランティアの協力を得ることができた。				
65	飼い犬等のしつけ方教室	動物愛護ボランティアの協力を得ながら、動物愛護センター及び同支所の職員が犬や猫に関する習性等の正しい知識やしつけ方について飼い主等の指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】			【その他】				
66	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、動物愛護センター及び同支所の獣医師が小学校を訪問し児童等に対して、動物の愛護と学校飼育動物の正しい飼い方、ペットなどの身近な動物の適正飼養について指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】			【その他】				
67	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動	高校生等のヤングボランティアの参加・協力のもと、「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動6・26ヤング街頭キャンペーンを行う。	0	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	3			3			保健福祉部	薬務課
						【その他】			【その他】				
68	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	大学生等を対象に、同世代の若者や小中学生等への自発的な啓発活動を促すとともに、地域の薬物乱用防止指導員等と協働してもらうことにより薬物乱用を許さない地域づくりを推進するため、研修会等を開催する。	498	I(その他)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	10	3	6	7	保健福祉部	薬務課
						【その他】			【その他】				
69	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(家庭訪問型子ども支援研修等事業)	家庭訪問型の子育てを実施している民間団体や市町村等を対象に訪問支援の意義や相談支援の方法等についての研修会を実施する。また、子ども(主に乳幼児)やその家族、子育て支援者等を対象に子どもの心身の健康や子育て等に対する講演会を開催する。	566	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	7	1	4	7	保健福祉部	子育て支援課
						【その他】			【その他】				
70	居住系サービスに関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域への定着を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討を行った。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
71	相談支援事業に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域への定着を目指して、相談支援事業の充実を図るため、圏域内の相談支援専門員が構成員となり、課題等について検討を行った。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
72	児童に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい児の支援体制の構築を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討を行った。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				
73	精神保健福祉に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における精神障がい者の安定した地域での生活を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討を行った。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
74	サービス調整会議	会津障がい保健福祉圏域内における処遇が困難な事例に対して、圏域としてのバックアップ体制を構築するため、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関で協議した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
75	自殺予防街頭キャンペーン	精神障がい者やその家族が地域の人々に理解され、地域生活を継続するため、精神保健福祉ボランティアを育成し、管内で7団体が活動中である。自殺予防対策強化月間等に、啓発活動と一緒に実施した。	215	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	会津保健福祉事務所
76	難病ボランティア育成支援事業	難病患者及びその家族が、地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の育成を図り、地域づくりを推進した。また、当所で実施する難病患者支援(医療相談事業、患者会育成支援事業、更新受付相談)等に協力できた。また、自己研鑽の場である難病患者サポート勉強会へ参加した。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	5	8	2	6		保健福祉部	会津保健福祉事務所
77	難病ボランティア育成事業	難病患者及びその家族が地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の活動支援を図り、地域づくりを推進する。当所で実施する難病患者支援(医療相談会・交流会、特定医療更新申請等)に協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	相双保健福祉事務所
78	復興まちづくりエキスパート活用事業	市町村、商工団体及びまちづくり団体等に対し、地域毎に異なる復興課題解決に必要な専門家(大学教授、建築士及び栄養士等)を派遣し、復興に向けた取組を支援した。また、専門家を活用し、地域商業の再生とまちづくりに取り組む団体同士の情報共有・意見交換の場を設定し、ノウハウ共有と新たな取組のきっかけづくりを支援した。	736	I(その他)	A(本庁課・室)	1	3		1	3		商工労働部	商業まちづくり課
79	アサヒグループ商業コミュニティ助成事業	東日本大震災により商業機能が喪失した地域や震災後の住民避難等により高齢化が加速している地域において、日常の買い物を通して地域住民のコミュニティを構築する事業に対し支援を行うことにより、震災後の地域コミュニティの維持・再生と復興まちづくりを推進した。※アサヒグループホールディングス株式会社との共催であり、助成金はアサヒグループホールディングス株式会社が交付した。	0	F(補助)	A(本庁課・室)	1	3	5	1	3	5	商工労働部	商業まちづくり課
80	鳥獣被害対策市町村リーダー育成高度化研修実施業務	実地での被害実態の把握、地域の実情に応じた有効な対策の検討及び対策技術の指導実践を行うなどにより、市町村リーダーを育成する。	1,800	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	5	農林水産部	環境保全農業課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						5			1	4	6		
81	元気な農村創生 企業連携モデル 事業	農業・農村の活性化に向けて、都市側企業等と県内農村地域の交流・連携を促進するため、農家民宿等に取り組み事業主体に対して、農作業などの農村体験メニューや地域資源を活かしたおもてなしメニューの開発、社員研修等の受入体制の構築等を支援する。	1,497	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	5			1	4	6	農林水産部	農村振興課
						【その他】			【その他】				
82	森林ボランティア 団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行う森林ボランティア団体へ支援を行う。	1,640	F(補助)	B(出先機関)	4	5		4	5		農林水産部	森林保全課
						【その他】			【その他】				
83	みんなで支えよう 森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	3,201	E(事業委託)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	4	5		4	5		農林水産部	森林保全課
						【その他】			【その他】				
84	福島県山地防災 ヘルパー講習会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。	0	I(その他)	A(本庁課・室)	4			4			農林水産部	森林保全課
						【その他】			【その他】				
85	高校生が被災地 で考える防災サ ミット	全国各地から参加する高校生に東日本大震災において地震、津波、原発事故の災害に見舞われた福島県浜通り地方の現状を実感してもらうとともに、道路等のインフラや街づくりの状況を理解してもらい、各地元で正しい情報を発信してもらうと、浜通り地方の人々との交流で防災・危機管理について深く考えられる次世代のリーダーの形成を目的に開催された「高校生が考える防災サミット」への後援。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	5	7		5	6		土木部	道路計画課
						【その他】			【その他】				
86	出前講座(ふるさと 安全たんけんス クール)	県の建設及び土木事務所において、土砂災害に関する知識の普及、防災意識の啓発等を目的とし、県内の小・中学校(37校)の生徒に対し、県で所有している土砂災害の仕組みが分かる模型を使い、出前講座(ふるさと安全たんけんスクール)を福島県砂防ボランティア協会とともに実施した。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1			1			土木部	砂防課
						【その他】			【その他】				
87	福島県自然の家 運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
88	体験活動・ボラン ティア推進セン ター事業	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援に当たる。	0	I(その他)	B(出先機関)	3	5		3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
89	ふくしまの未来を ひらく読書のカ プロジェクト	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修により経験者のスキルアップを行う。また、各市町村と連携を図り、保育所や幼稚園等でのボランティアを活用した読み聞かせを行うなど、乳幼児期における読書活動推進にあたる。	2,811	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	1	2	3	3	7		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	3	4	2	3	4		
90	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようとしている本県の子どもの想いを具現化する機会を提供することで、主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組み、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	118,622	F(補助)	A(本庁課・室)	2	3	4	2	3	4	教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
91	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動事業)	県内8つの中学校区において、地域の総合窓口としての「地域コーディネーター」を配置し、地域住民等の協力を得て事業を実施することにより、学校と地域住民等との連携協力体制づくりを促進する。	38,192	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3	6		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
92	地域学校協働本部事業(放課後子ども教室事業)	地域住民の参画を得て、小学生が安全で安心して活動できる放課後等の活動拠点をつくり、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現及び地域コミュニティの充実を図る。	104,799	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
93	地域学校協働本部事業(学校支援活動事業)	様々な体験・交流・学習活動等を通じて、子どもたちの社会性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参加と交流による地域コミュニティの活性化と地域社会全体の教育力向上を図る。	24,787	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
94	地域学校協働本部事業(学校・家庭・地域連携サポート事業)	学校支援活動事業及び放課後子ども教室事業にかかる研修会を実施し、コーディネーターの養成と資質向上、それに携わるボランティア等の拡大及び学校の理解促進を図る。	517	I(その他)	A(本庁課・室)	5			5			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
95	地域でつながる家庭教育応援事業	「親の学び」を支援するためにPTAと連携し、親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	228	I(その他)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
96	生徒の心のサポートのための学習支援事業	被災によってつらい経験をし、安定した生活環境及び学習環境を取り戻せていない生徒たちに対して、「学びの場」「居場所」を設け、心のサポートに資する学習支援を行う。	25,967	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	4	教育庁	高校教育課
						【その他】			【その他】				
97	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除重点モデル地区とし、各地区の住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓発活動を実施した。	277	H(事業協力)	B(出先機関)	5	10		3	5		警察本部	組織犯罪対策課
						【その他】			【その他】				